



## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月10日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 神尾 啓治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL 053-421-7000  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	271,517	19.9	7,150	44.3	6,955	42.6	2,937	5.5
2019年2月期	226,517	1.0	4,956	△5.7	4,877	△7.0	2,785	△13.3

(注) 1. 包括利益 2020年2月期 2,565百万円 (0.9%) 2019年2月期 2,543百万円 (△15.7%)

2. 従来、「施設利用料収入」（仕入取引先から当社物流センターへ納品される商品の店舗への配送業務に対して仕入先から受け取る収入）から配送業務の委託先に対する手数料を控除した金額を「その他の営業収入」とし、「売上高」と共に「営業収益」の内訳項目として表示していましたが、「売上総利益」の実態をより適切に表すため、当連結会計年度から「売上原価」に含めて表示しております。そのため、2019年2月期の「営業収益」についても同様の組替を行っております。
3. 当社は、2019年9月1日付でマックスバリュ中部株式会社と経営統合を行っており、2020年2月期における連結経営成績及び連結財政状態が大幅に変動しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	108.61	108.42	4.9	7.2	2.6
2019年2月期	156.29	156.06	5.7	6.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	119,857	70,664	58.8	1,941.73
2019年2月期	73,787	49,937	67.4	2,790.41

(参考) 自己資本 2020年2月期 70,503百万円 2019年2月期 49,739百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	4,625	2,110	△1,475	30,686
2019年2月期	5,611	△3,759	△896	16,996

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	47.00	47.00	837	30.1	1.7
2020年2月期	—	0.00	—	47.00	47.00	1,706	43.3	2.0
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00		53.6	

(注) 2020年2月期期末配当金の内訳 普通配当47円00銭

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（%表示は、は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	336,000	23.7	8,400	17.5	8,200	17.9	3,250	10.6	89.51

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社（社名）デリカ食品（株）、イオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司、  
除外 1社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	36,473,848株	2019年2月期	17,883,300株
② 期末自己株式数	2020年2月期	163,989株	2019年2月期	58,028株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	27,049,242株	2019年2月期	17,822,828株

（注）2019年9月1日付のマックスバリュ中部株式会社との経営統合に伴い、発行済株式数が18,590,548株増加し、36,473,848株となっております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	265,900	19.9	7,403	35.1	7,260	34.6	2,258	△13.4
2019年2月期	221,697	0.6	5,480	△5.7	5,395	△7.1	2,606	△12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	83.48	83.33
2019年2月期	146.27	146.06

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	117,146	70,678	60.2	1,943.25
2019年2月期	72,812	50,003	68.6	2,802.66

（参考）自己資本 2020年2月期 70,559百万円 2019年2月期 49,958百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(企業結合関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の経済に甚大な影響が懸念されるなど、先行きの不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましても、消費税増税後の購買動向の変化、キャッシュレス還元施策に伴う業種・業態を超えた競争の一層の激化、少子高齢化の進行と人件費の高騰など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、2019年9月1日にマックスバリュ中部株式会社と経営統合し、「地域との共生を最も真剣に考える企業」を目指すべく、環境変化への対応と地域密着経営の更なる推進という経営課題に取り組んでまいりました。

#### [国内事業]

国内事業におきましては、朝9時や夕方・夜間の時間帯における品揃えの最適化、地域に根ざした「じもの」商品の拡充、食べきりや使いきりに適した小容量・バラ販売の品揃えなど、多様化するニーズや環境変化に対応した取組みを継続するとともに、お客さま視点での接客や親しみのある挨拶の強化など、お客さま満足度の向上に取り組んでまいりました。経営統合後におきましては、7県に拡大した店舗展開エリアを4つの事業部に編成し、各事業部がそれぞれの地域特性に応じた店舗運営に努め、地域密着経営の更なる強化を図るとともに、各事業部の有する強みを共有してまいりました。

また、消費税増税後の購買動向の変化への対応として、「統合記念セール」を積極的に展開し、魅力ある商品をお求めやすい価格での提供に努めたほか、かつての両社で実施していた「火・水曜日」や「スーパーマックスデー」の対象店舗を拡大し、「お客さま感謝デー」や「すこやかカメさんデー」と共に、得意日の強化に取り組んでまいりました。キャッシュレス決済推進の対応としては、当社展開エリアにおける「ご当地WAON」（電子マネー）の新規入会キャンペーンを実施し、新たな会員獲得に取り組んだほか、現金ポイントカードからWAONへの切替えを推奨してまいりました。

商品面での取組みといたしまして、経営統合を記念したオリジナル商品・増量商品・特価商品を重点的に販売するなど、統合のメリットを活かした商品展開に取り組むとともに、プロセスセンターを活用した商品供給の強化と店舗業務の効率化に努めてまいりました。また、地元学生考案による旬の食材や栄養バランスに配慮した弁当の商品化や、地元業者さまとの協働による当社オリジナル商品の開発など、「おいしい」「じもの」「健康」を軸に地域と連携した当社ならではの商品施策の強化に継続的に取り組んだほか、静岡県浜松市への本社移転を機に、12月には浜松市産業部産業振興課さま主催による地元企業さまとの個別商談会に参加し、新たな「じもの」商品の選定を進めてまいりました。

このほか、部門の垣根を越えて業務の効率化を図る「多能工」の取組みや、コミュニティ従業員を中心とした委員会活動の事例など、各施策における好事例の共有と水平展開による店舗運営の強化を図るとともに、自社アプリを経営統合後の全店舗対応にリニューアルを行うなど販促面での強化にも取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、第4四半期における既存店の売上高は前年同期比102.7%、通期では100.4%と堅調に推移いたしました。

#### (教育体制)

経営統合前の両社からメンバーを選抜し、次世代育成に重点をおいた「次期店長候補者研修」および「Next10（若手人材発掘）」の講座を実施いたしました。経営統合に伴い、全従業員に配布するハンドブックの整備を行い、企業理念・環境活動・社内用語等の周知を進めてまいりました。また、両社の技術認定試験制度を統一するため、外部コンサルタントを導入し、試験項目および手順書・評価表の改修に取り組まれました。更には、9月～10月にかけて全社員試験を実施し、全員が継続的に学ぶ環境づくりを推進しております。

#### (環境保全・社会貢献活動)

お客さまと同じ地域社会の一員として、店舗を通じて直接お客さまと接することができる事業特性を活かしつつ、様々な環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

- ・富士山（世界文化遺産）の環境保全や美化活動の取組み  
富士山の環境保全、美化活動をテーマにした取組みとして、「富士山ありがとうキャンペーン」活動や「しずおか富士山WAON」の寄付、「富士山環境保全募金」を行なっております。「富士山ありがとうキャンペーン」における寄付金として「静岡県富士山後継基金」に対し、富士山の環境保全に関わる活動に利用していただくための寄付金の贈呈を行っております。

- ・駿河湾の環境保全の取組み  
2019年10月10日に駿河湾をデザインした商品5種類を新発売し、7種類の商品を再発売いたしました。駿河湾をデザインした商品は、駿河湾に面する11市町のいずれかで製造しており、同11市町にゆかりのある企業さまと、「静岡県が誇る駿河湾を未来に繋げるため」という共通の想いのもと共同にて開発しており、その売上の一部を「駿河湾を守るための活動」にお役立ていただくという、地域循環型の取組みです。この想いにご賛同いただく取引先さまは21社となり、累計32種類（限定商品含む）の「駿河湾デザイン商品」の発売にいたっております。

- ・「ちゃんとごはん」活動の取組み  
「ちゃんとごはん」は、おいしい食卓をご提供することを通して、お客さまの健康生活に貢献する取組みです。主な内容として、旬の食材や季節、歳時に合わせた「ちゃんとごはんレシピ」の提案、栄養バランスを考慮し地元大学と共同開発したマックスバリュオリジナルの「ちゃんとごはん弁当」を販売しました。

- ・健康増進及び食育推進に関する取組み  
「健康的な生活」や、子供たちに「食材への興味」「食の大切さ」を伝えるための「お魚講座」など食育講座を計70回、延べ2,947名の方々にご参加いただき開催いたしました。また、「産地ふれあい親子収穫体験ツアー」を店舗近隣の幼稚園とその保護者を対象とし、計6回開催するなど、お客さまに食を通して「健康」「安全・安心」をご提案する活動に取り組んでおります。

- ・地域貢献活動への取組み

地域のお客さまの健康意識向上と食育を併せた健康キャンペーンの取組みを、今年度は三島市、松崎町など13市5町の協力を得て、地域のお客さま、行政、従業員の3者によるイベントを計26回、延べ1,557名の方々のご参加をいただき開催しました。

- ・店頭リサイクル活動による車椅子寄贈への取組み

お客さまにとっても身近な環境保全活動である店頭における牛乳パック・アルミ缶などの回収活動にも継続的に取り組んでおります。牛乳パック・アルミ缶の売却による収益金の一部を利用し、車椅子を社会福祉協議会に対し計86台(累計1,270台)寄贈しました。

- ・ご当地WAONカードを活用した地域貢献の取組み

「しずおか富士山WAON」「やまなし富士山WAON」「出世城浜松城WAON」「富士宮やきそばWAON」「世界遺産韮山反射炉WAON」「あいち三英傑WAON」「防災・減災都市なごやWAON」「伊勢志摩WAON」「熊野古道伊勢路WAON」の9種類のご当地WAONを発行しています。お客さまのご利用金額の0.1%を当社が寄付し、地域の活性化にお役立ていただいております。

(店舗開発)

2019年4月10日に締結した当社とイオンビッグ株式会社との吸収分割契約に基づき、7月1日付でディスカウントストア業態であるザ・ビッグ35店舗をイオンビッグ株式会社へ移管したとともに、9月1日付でのマックスバリュ中部株式会社との経営統合により、統合時の店舗数は225店舗、店舗展開エリアは静岡県、愛知県を中心に7県に拡大いたしました。

下半期におきましては、11月にマックスバリュ四日市泊店(三重県四日市市)、マックスバリュ大津京店(滋賀県大津市)、12月にマックスバリュウエルディ長泉店(静岡県駿東郡長泉町)の3店舗の新店を開設いたしました。マックスバリュ四日市泊店とマックスバリュ大津京店では、旬の色鮮やかな果物で視覚を、試食販売で味覚を、出来たて・おすすめ商品のご案内で聴覚を刺激するなど、「おいしい」情報発信の充実を通じて楽しいお買物空間をご提供するファン・トゥ・ショップモデルの構築を目指しております。マックスバリュウエルディ長泉店では、水産部門における沼津港直送の新鮮な丸魚の品揃えや、デリカ部門における本格中華やおかずパイキングの展開など、幅広いお客さまニーズに対応した品揃えに取り組んでおります。この他、店舗建替えによる1店舗の一時閉鎖や、経営の効率化を図るべく2店舗の閉鎖を行いました。

これらの結果、国内事業における店舗数は静岡県100店舗、愛知県48店舗、三重県46店舗、滋賀県6店舗、岐阜県8店舗、神奈川県16店舗、山梨県1店舗の計225店舗となりました。

[連結子会社]

中国事業におきましては、米中貿易摩擦などを起因とするGDP成長鈍化とITを活用した生活行動の変化(オンライン販売や決済のキャッシュレス化の定着等)に対応すべく、品揃えおよび価格体系の見直しと業務改革に取り組みました。イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司では、近隣商圏の高頻度来店率を基点とした生鮮・日配品強化による客数増、ネット販売の強化、スマホ決済型のセルフレジ導入を進めてまいりました。また、人時効率化と電気料等の削減による販売管理費の削減が寄与し、営業利益が改善となりました。イオンマックスバリュ(江蘇)商業有限公司では、高まる価格志向に対応する看板商品を強化するとともに、ネット販売拡大と店舗改装に取り組んでまいりました。中国事業における店舗数は9店舗(イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司7店、イオンマックスバリュ(江蘇)商業有限公司2店)となりました。

デリカ食品株式会社におきましては、親会社の経営統合をフォローの風ととらえ、高まる品質管理要求への組織的対応を推進し、同時に新規商品の開発を進め旧マックスバリュ中部の名物商品「やみついきいなり」を旧マックスバリュ東海の店舗に供給するなど、安全・安心、そしておいしいを意識した商品供給の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益2,715億17百万円(対前期比19.9%増)、売上高2,668億49百万円(同19.2%増)、営業利益71億50百万円(同44.3%増)、経常利益69億55百万円(同42.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は29億37百万円(同5.5%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し、460億70百万円増加し、1,198億57百万円になりました。これは事業分離による減少額65億20百万円、企業結合による増加額505億64百万円などによるものであります。

## ②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、253億43百万円増加し、491億92百万円になりました。これは事業分離による減少額8億82百万円、企業結合による増加額308億90百万円、買掛金の減少額43億35百万円などによるものであります。

## ③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比し、207億26百万円増加し、706億64百万円になりました。これは企業結合による資本剰余金増加額194億45百万円及び利益剰余金増加額7億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上額29億37百万円、剰余金の配当による減少額8億37百万円、また、在外子会社が国際財務報告基準第16号「リース」を適用したことによる期首利益剰余金の減少額3億27百万円などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し136億90百万円増加し、306億86百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、46億25百万円（前年同期は56億11百万円の収入）になりました。2019年7月1日のディスカウントストア業態の会社分割では、買掛金（主として6月計上45億44百万円）等は対価計算の基礎とせず、当社の営業活動によるキャッシュ・フローとして支出したことなどにより、43億49百万円仕入債務が減少（前年同期は1億42百万円増加）しております。そのほかの要因は税金等調整前当期純利益51億25百万円、減価償却費37億99百万円、法人税等の支払額17億53百万円などであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により、資金は21億10百万円増加しております。（前年同期は37億59百万円の支出）。これは有形固定資産の取得による支出32億76百万円、事業譲渡による収入54億77百万円などによるものであります。

事業譲渡による収入54億77百万円は、ディスカウントストア業態の35店舗に有する資産及び負債、並びにこれに付随する契約上の地位その他権利義務を2019年7月1日にイオンビッグ株式会社へ承継した際の対価と承継資産に含まれる現金及び現金同等物1億60百万円を純額表示した額であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、14億75百万円（前年同期は8億96百万円の支出）になりました。これは、配当金の支払額8億37百万円、自己株式の増加額2億59百万円、リース債務の返済による支出2億49百万円などによるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	62.4	65.1	66.4	67.4	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	46.9	61.2	57.5	58.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.3	11.0	11.0	10.9	68.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.9	62.0	46.9	39.8	22.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出してしております。

## (4) 今後の見通し

国内における次期の経営環境は、より複雑で高度化する競争環境の進展が見込まれるほか、お客さまのライフスタイルや価値観の多様化に加え、新型コロナウイルス感染拡大による経済及び生活面への長期的な影響が懸念されるなど、楽観できない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、国内におきましては、基本方針とする地域密着経営の更なる推進に向け、消費動向の変化を機敏に捉えた商品・営業施策、新規出店と既存店舗の活性化による店舗競争力の強化を図るとともに、経営統合によるシナジー発揮と新たな企業価値の創造に努め、「お客さま」「従業員」「地域社会」の3つの満足の最大化を図ってまいります。

連結子会社におきましては、中国事業では、それぞれの地域特性に応じた品揃えや店舗運営を推進するとともに、ネットスーパー事業の拡大、業務の効率化・省力化に取り組み、事業基盤の安定化を図ってまいります。デリカ食品株式会社では、新たな商品開発と供給網の拡大に向けた体制の構築に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収益3,360億円(対前期比23.7%増)、営業利益84億円(同17.5%増)、経常利益82億円(同17.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益32億50百万円(同10.6%増)を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長を目指し、設備投資計画、フリー・キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、経営成績を反映させた配当性向の目安を30%に置いておりますが、同時に株主の皆さまへの安定的な利益還元を図ることを経営の重要な課題として位置付けております。

また、配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。

内部留保につきましては、新店投資やM&Aなど事業規模の拡大に充てるとともに、IT関連の充実・人材の育成など事業基盤の強化のための投資にも充てていく方針であります。

当期の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき47円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、上記方針及び次期の業績予想を勘案し1株当たり普通配当48円とさせていただきます。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

「何よりもお客さまの利益を優先しよう」という企業理念に基づき、一人ひとりが自ら考え、自ら行動し、自らやり遂げるといった主体的行動力の向上を図りつつ、お客さまとの直接のふれあいの場となる「店舗だからこそ」の強みを磨き上げ、お客さまからのゆるぎない信頼をいただくことができる店舗構築に取り組んでおります。その実現に向けては、お客さま視点で店舗ごとに異なる地域特性を踏まえた商品及びサービスの質的向上に取り組むとともに、地域社会との共生による持続的な成長に努めつつ、お客さまからお寄せいただく声に真摯に耳を傾け、誠実かつ迅速に行動することが重要であると考えております。

このような基本方針に基づき、一つひとつの店舗が地域をつなぐ架け橋として継続的に地域への貢献を果たし、日常のより豊かな食生活の実現を応援する地域最良のスーパーマーケットチェーンの構築を目指してまいります。

## (2) 資本政策上の基本指標

売上高対営業利益率、経常ROA(総資産経常利益率)並びにROE(自己資本当期純利益率)を経営効率の重要指標として位置付けております。売上高対営業利益率については3%以上の実現を、経常ROAについては10%以上を、ROEについては8%以上を中長期的な目標数値としております。今後、重要指標の達成に向け、収益力の一層の強化を図るとともに、重点課題を明確にし、改善施策の着実な実行に努めてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,604	15,016
売掛金	53	470
商品	6,514	8,431
貯蔵品	65	140
未収入金	3,939	9,540
関係会社預け金	10,209	15,507
その他	850	2,060
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	28,237	51,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,125	74,110
減価償却累計額	△24,078	△48,594
建物及び構築物(純額)	18,046	25,515
工具、器具及び備品	12,541	19,459
減価償却累計額	△9,538	△14,889
工具、器具及び備品(純額)	3,002	4,569
機械装置及び運搬具	10	512
減価償却累計額	△10	△329
機械装置及び運搬具(純額)	0	182
土地	15,435	22,422
リース資産	1,501	2,322
減価償却累計額	△613	△921
リース資産(純額)	888	1,401
建設仮勘定	1	109
有形固定資産合計	37,376	54,201
無形固定資産		
のれん	254	274
その他	277	227
無形固定資産合計	531	501
投資その他の資産		
投資有価証券	50	421
長期貸付金	23	21
長期前払費用	633	988
繰延税金資産	2,401	4,477
差入保証金	4,496	7,945
その他	37	225
貸倒引当金	△0	△88
投資その他の資産合計	7,641	13,990
固定資産合計	45,549	68,693
資産合計	73,787	119,857



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,804	26,694
リース債務	37	248
未払法人税等	1,009	1,062
賞与引当金	555	1,066
役員業績報酬引当金	35	51
店舗閉鎖損失引当金	22	45
設備関係支払手形	—	599
資産除去債務	8	16
1年内返済予定の長期借入金	—	117
その他	4,991	10,156
流動負債合計	20,464	40,058
固定負債		
リース債務	532	1,961
商品券回収損失引当金	3	2
役員退職慰労引当金	—	8
退職給付に係る負債	146	504
長期預り保証金	948	3,497
資産除去債務	1,595	2,770
その他	159	389
固定負債合計	3,384	9,134
負債合計	23,849	49,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	3,016	22,055
利益剰余金	44,658	47,099
自己株式	△70	△320
株主資本合計	49,872	71,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△21
為替換算調整勘定	67	105
退職給付に係る調整累計額	△199	△681
その他の包括利益累計額合計	△132	△598
新株予約権	45	119
非支配株主持分	152	41
純資産合計	49,937	70,664
負債純資産合計	73,787	119,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業収益		
売上高	223,813	266,849
その他の営業収入	2,704	4,667
営業収益合計	226,517	271,517
売上原価	167,324	195,810
売上総利益	56,488	71,039
営業総利益	59,193	75,706
販売費及び一般管理費	54,236	68,555
営業利益	4,956	7,150
営業外収益		
受取利息	40	59
受取配当金	—	4
受取保険金	3	13
生命保険配当金	15	—
違約金収入	2	14
雑収入	29	47
営業外収益合計	91	139
営業外費用		
支払利息	140	213
為替差損	18	53
支払補償費	—	36
雑損失	11	31
営業外費用合計	171	334
経常利益	4,877	6,955
特別利益		
受取保険金	132	—
受取補償金	33	94
リース解約益	—	56
特別利益合計	166	150
特別損失		
減損損失	408	1,672
固定資産除却損	—	17
災害による損失	125	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23	34
事業再編費用	5	236
その他	23	19
特別損失合計	585	1,981
税金等調整前当期純利益	4,457	5,125
法人税、住民税及び事業税	1,696	1,596
法人税等調整額	122	786
法人税等合計	1,818	2,382
当期純利益	2,638	2,742
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△146	△194
親会社株主に帰属する当期純利益	2,785	2,937

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	2,638	2,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12
為替換算調整勘定	△34	△2
退職給付に係る調整額	△60	△162
その他の包括利益合計	△95	△177
包括利益	2,543	2,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,695	2,765
非支配株主に係る包括利益	△151	△199

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	3,184	42,709	△76	48,086
当期変動額					
剰余金の配当			△837		△837
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,785		2,785
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		6	11
連結子会社の増資による 持分の増減		△172			△172
合併による増加					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△168	1,948	6	1,786
当期末残高	2,267	3,016	44,658	△70	49,872

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	97	△139	△41	29	131	48,204
当期変動額						
剰余金の配当						△837
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,785
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						11
連結子会社の増資による 持分の増減						△172
合併による増加						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△29	△60	△90	15	21	△53
当期変動額合計	△29	△60	△90	15	21	1,732
当期末残高	67	△199	△132	45	152	49,937

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	3,016	44,658	△70	49,872
会計方針の変更による累積的影響額			△327		△327
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,267	3,016	44,330	△70	49,544
当期変動額					
剰余金の配当			△837		△837
親会社株主に帰属する当期純利益			2,937		2,937
自己株式の取得				△264	△264
自己株式の処分		7		14	21
連結子会社の増資による持分の増減		△62			△62
合併による増加		19,094	668		19,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19,038	2,768	△250	21,557
当期末残高	2,267	22,055	47,099	△320	71,102

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	67	△199	△132	45	152	49,937
会計方針の変更による累積的影響額						△86	△413
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	67	△199	△132	45	66	49,523
当期変動額							
剰余金の配当							△837
親会社株主に帰属する当期純利益							2,937
自己株式の取得							△264
自己株式の処分							21
連結子会社の増資による持分の増減							△62
合併による増加							19,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	37	△482	△465	74	△24	△416
当期変動額合計	△21	37	△482	△465	74	△24	21,140
当期末残高	△21	105	△681	△598	119	41	70,664

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,457	5,125
減価償却費	3,090	3,798
減損損失	408	1,672
のれん償却額	90	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△114
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△8	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34	△98
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	15	△22
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息	△40	—
受取利息及び受取配当金	—	△64
支払利息	140	213
為替差損益 (△は益)	18	19
受取保険金	△132	—
リース解約益	—	△56
災害損失	125	—
事業再編費用	5	236
売上債権の増減額 (△は増加)	△1	△43
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△326	1,194
その他の資産の増減額 (△は増加)	△103	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	142	△4,349
退職給付制度終了に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△649	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	61	△945
その他	63	135
小計	7,336	6,758
利息の受取額	40	—
利息及び配当金の受取額	—	60
利息の支払額	△140	△207
保険金の受取額	132	—
災害損失の支払額	△11	—
事業再編による支出	—	△232
法人税等の支払額	△1,745	△1,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,611	4,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,668	△3,276
無形固定資産の取得による支出	△101	△95
敷金及び保証金の差入による支出	△52	△169
敷金及び保証金の回収による収入	148	197
その他	△87	△23
事業譲渡による収入	—	5,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,759	2,110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△128
リース債務の返済による支出	△58	△249
配当金の支払額	△837	△837
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△259
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896	△1,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	893	5,236
現金及び現金同等物の期首残高	16,102	16,996
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,453
現金及び現金同等物の期末残高	16,996	30,686

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度においてマックスバリュ中部株式会社を吸収合併し、資本剰余金19,094百万円を払込資本相当額として受け入れています。

当該事象を主要因として、資本剰余金が19,038百万円変動し、当連結会計年度末において資本剰余金は22,055百万円となっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

デリカ食品(株)、イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司、イオンマックスバリュ(江蘇)商業有限公司

当社は2019年9月1日にマックスバリュ中部株式会社と合併いたしました。この合併により同社の連結子会社であるデリカ食品(株)及びイオンマックスバリュ(江蘇)商業有限公司を連結子会社に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社エスオー

同社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司及びイオンマックスバリュ(江蘇)商業有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	(営業店舗)	20年
	(建物附属設備)	2～20年
	(構築物)	2～20年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員及びコミュニティ社員（パートタイマー）の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金  
役員業績報酬の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 店舗閉鎖損失引当金  
店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- ⑥ 商品券回収損失引当金  
一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（6年～15年）で均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



## (会計方針の変更)

在外連結子会社において、当連結会計年度の期首より国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて使用権資産およびリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「建物及び構築物」に含まれる使用権資産等が712百万円、流動負債及び固定負債のリース債務等が合計で1,125百万円、それぞれ増加し、利益剰余金が327百万円、非支配株主持分が86百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## (連結貸借対照表)

従来、車両運搬具は「車両運搬具」として表示しておりましたが、合併により連結の範囲に含めました連結子会社が機械装置を所有しているため、当連結会計年度から「機械装置及び運搬具」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「車両運搬具」として表示していた10百万円は、「機械装置及び運搬具」として、「車両運搬具(純額)」として表示していた0百万円は、「機械装置及び運搬具(純額)」として組替えております。

## (連結損益計算書)

従来、「施設利用料収入」(仕入取引先から当社物流センターへ納品される商品の店舗への配送業務に対して仕入先から受け取る収入)から配送業務の委託先に対する手数料を控除した金額を「その他の営業収入」とし、「売上高」と共に「営業収益」の内訳項目として表示しておりましたが、「売上総利益」の実態をより適切に表すため、当連結会計年度から「売上原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業収益の「その他営業収入」、「売上原価」がそれぞれ1,278百万円減少し、「売上総利益」が同額増加しております。

前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが「受取保険金」及び「違約金収入」は、それぞれ営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた35百万円は、「受取保険金」3百万円、「違約金収入」2百万円、「雑収入」29百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

## 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

用途	場所	種類及び減損損失			
		建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	その他 (注)1	合計
店舗	マックスバリュ 修善寺駅前店他 (静岡県伊豆市他)	136	83	18	238
店舗	マックスバリュ エクスプレス 沼津西沢田店他 (静岡県沼津市他)	60	33	43	136
店舗	グラッテ長泉店 (静岡県駿東郡長泉町)	30	20	0	51
店舗他	ミスタードーナツイオン焼津店他 (静岡県焼津市他)	35	5	11	51
店舗他	マックスバリュ 尹山湖店他 (中国江蘇省)	491	75	8	575
店舗	マックスバリュ 聖地新天地店他 (中国広東省)	321	4	—	325
共用 資産	マックスバリュ 東海旧本社(注)2 (静岡県駿東郡長泉町)	—	42	250	293
合計		1,074	265	332	1,672

(注)1. 「その他」は、ソフトウェア、長期前払費用、少額重要資産であります。

(注)2. 2019年11月に本店を移転しております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また全社的な将来のキャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.2%~11.9%で割り引いて算定しております。

また、事業再編により、使用が見込まれなくなった資産については減額し、当該減少額(293百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

## (企業結合関係)

## (事業分離)

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

イオンビッグ株式会社

## (2) 分離した事業の内容

ディスカウントストア業態

## (3) 事業分離を行った主な理由

2019年9月1日のマックスバリュ中部株式会社との合併に先立ち、当社の経営資源をスーパーマーケット業態に集中することによる経営効率の最適化を目的として、ディスカウントストア業態の35店舗に有する資産及び負債、並びにこれに付随する契約上の地位その他権利義務を、2019年7月1日にイオンビッグ株式会社（以下、「イオンビッグ」といいます。）に承継しております。

## (4) 事業分離日

2019年7月1日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を吸収分割会社、イオンビッグを吸収承継会社とする吸収分割であり、その受取対価は現金のみであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

移転損益は認識しておりません。

## (2) 受取対価の種類

現金 5,637百万円

## (3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,315百万円
固定資産	5,204
資産合計	<u>6,520</u>
流動負債	93
固定負債	789
負債合計	<u>882</u>

## 3. 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益	20,560百万円
営業損失(△)	△113

## (共通支配下の取引)

## (吸収合併)

共通の親会社を有する当社及びマックスバリュ中部株式会社（以下「MV中部」といいます。）は、2019年4月10日開催のそれぞれの取締役会において、2019年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、MV中部を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、合併契約（以下「本合併契約」といいます。）を締結いたしました。

MV中部においては同年5月16日開催の定時株主総会にて、当社においては同年5月24日開催の定時株主総会にて本合併契約は承認され、同年9月1日付にて合併いたしました。

## 1. 合併の目的

統合会社は、真に持続的成長が可能な食を支える生活インフラ企業への進化を本格化するため、短期的には統合により、店舗を支える商品調達機能、物流機能の強化と店舗業務支援体制等の効率化によるシナジーの最大化を通じたエリア屈指の競争力を有する企業を目指しつつ、中長期的には地域密着経営を軸として「お客さま満足」と「従業員満足」、そして複眼的視野に立った「地域社会満足」という3つの満足の飛躍的な向上を図り、企業価値の向上を目的としております。

## 2. 合併の方法

当社を吸収合併存続会社、MV中部を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

## 3. 本吸収合併の相手会社の概要

名称	マックスバリュ中部株式会社
所在地	愛知県名古屋市中区錦一丁目18番22号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 芳知
資本金の額	3,950百万円
純資産の額	(連結)20,040百万円 (2019年2月末日)
事業の内容	スーパーマーケット事業

最近3年間に終了した各連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益又は純損失  
(連結) (単位：百万円)

事業年度	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
営業収益	177,396	178,347	178,543
営業利益	4,084	3,433	3,137
経常利益	4,150	3,128	3,394
当期純利益	2,034	1,713	1,806

4. 本合併の効力発生日 2019年9月1日

## 5. 合併比率

(1) 本合併に係る割当ての内容

MV中部の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.59株を割当て交付しております。

(2) 算定に関する事項

当社は株式会社AGSコンサルティングを、MV中部は山田コンサルティンググループ株式会社をそれぞれ第三者算定機関として、両社はそれぞれ、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、かつ相手方に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社の間で合併比率について慎重に交渉・協議を複数回にわたり重ね決定いたしました。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20,004百万円
固定資産	30,559
資産合計	<u>50,564</u>
流動負債	25,125
固定負債	5,764
負債合計	<u>30,890</u>

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	2,790円41銭	1,941円73銭
1株当たり当期純利益金額	156円29銭	108円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	156円06銭	108円42銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年2月28日)	当連結会計年度末 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,937	70,664
純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)	197	160
(うち新株予約権 (百万円))	(45)	(119)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(152)	(41)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,739	70,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	17,825	36,309

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,785	2,937
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	2,785	2,937
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,822	27,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	26	48
(うち新株予約権 (千株))	(26)	(48)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。